

(参考例 (注：公共工事事用とは異なります。))

法第 13 条 (新規・変更) 及び省令第 7 条に基づく書面

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (平成 12 年法律第 104 号。以下「法」という。) 第 12 条の規定による説明書に記載された分別解体等の方法で適法に工事を行うこと及び当該分別解体等により発生した特定建設資材廃棄物を別紙一覧に記載された施設において適法に再資源化等を行うこと並びにこれらに要する費用についてを法第 13 条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令 (平成 14 年 国土交通省令第 17 号) 第 7 条の規定により契約し、本書 2 通に、発注者及び受注者が両者署名又は記名押印しそれぞれ 1 通を保有します。

1 工事の名称 _____

2 工事の場所 _____

3 分別解体等の方法 (分別解体等の届出に添付する計画書及び添付図書)

① 別表 (別表 1~3 の該当するものに必要事項を記載したもの)

別表 1 (建築物に係る解体工事)

別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

② 工程の概要を示す資料

工程表

4 解体工事に要する費用 (分別解体等及び積み込みに係る直接工事費)

_____ 円

5 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙

6 再資源化等に要する費用 (再資源化等を行う施設までの運搬費及び再資源化等に係る直接工事費)

_____ 円

契約年月日 年 月 日

発注者 (下請契約の場合は元請者)

住所 _____

(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

氏名 _____ 印

請負者 (下請契約の場合は下請負人)

住所 _____

(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

氏名 _____ 印

